

しっくりきてますか

ほり ひでなり
堀 秀成

●自動車総連・副事務局長

政府の規制改革会議や産業競争力会議で労働市場、とりわけ雇用・解雇に関する議論が熱を帯びている。会議の趣旨は日本経済の再生に向けて、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すことにあるようだが、この目的については異論はない。ところが、具体的な議論の中身はといえば、成長分野への円滑な労働力の移動や就業機会の創出を通じ、日本経済の成長を促進させるということだが、どうもしっくりこない。

日本経済の成長を目指すという命題を掲げるならば、例えば生産性の向上や将来不安の払拭についての議論が前段でもっとあっても良いのではないだろうか。製造業に限らず、様々なモノやサービスが国際競争に晒されているのは周知のとおりである。いかにして一層の生産性の向上を図るのかということや、社会保障費などの負担増もあり可処分所得減少への圧力が強まる中ではあるが、それを押しつけてでも消費活動を活性化させるにはどうすべきかが論ぜられるべきではないだろうか。諸外国と比較して絶対値でも相対値でも勝てる競争力と購買力・消費力を、社会全体に実現させることが、デフレ脱却・経済成長には不可欠なはずである。最近の新聞報道等によれば、改革の骨子には、解雇条件の緩和づくりに向けた動きも見られるようだが、一体どんな理屈でそういう議論になってしまったのか、そこがしっくりこない。

経済成長を阻害している要因が、現在の日本の雇用慣行にあると考えるのであれば、まことに残念な見識であると言わざるを得ない。数字

として表れる生産性のみならず、会社に対する愛社精神やチームワークのような、数字では語りつくせない“日本人らしさ”が、これまでの日本を作り上げてきたし、今後の成長のために引き続き必要ではないだろうか。いやむしろ、諸外国に対してはこれを切り札とするくらいのことが必要なかもしれない。

リーマンショックの際には一日も早い業績回復に向け、歯を食いしばって努力を積み重ね、また、東日本大震災からの立ち直り・復興の際には目先や自社の損得勘定だけで動いているのではないといった日本人ならではのメンタリティーを見てきたはずである。固定費の一つでもある労務費を企業の健康状態によって柔軟に切り下げられる仕組みをあらかじめ作っておいたほうが、都合が良いということかもしれないが、そうした固定費削減や企業側にとって都合の良い就労形態を構えておくことが、経済再生に繋がるとはとも思えない。少々言葉が過ぎたが、組合側とて、労使の話し合いを通じて、年齢から職能を軸とする賃金制度に移行してきたり、競争力を一段と高める働き方への変革を実現する等、企業の置かれた環境や課題を踏まえたいうえで、変えるべきところは変えてきている。

ところで、「しっくり」という言葉について調べてみた。辞書によると、物と物、そして人の心と心が調和して安定しているさまのことだそうである。政労使一体となって、日本経済の成長という大きな目的を成し遂げるためにも、一日も早く労働側も議論に加わるべきである。